

座 談 会

道内高校生の地域志向とつながり願望

～アンケートとヒアリング結果から見える傾向と課題～

(一財)北海道開発協会では、平成20年度に「北海道ソーシャル・キャピタル研究会」を立ち上げ、市民の豊かさとして考えられているソーシャル・キャピタル(社会関係資本)^{*1}に着目した調査研究を行ってきました。この調査研究では、平成22年度の「人と地域のつながり」に関するアンケート調査を基に『これからの選択ソーシャル・キャピタル』を出版し、その後、地域社会の持続性と将来を考え、若い世代と地域のかかわりを醸成することが重要な課題との観点から、平成25～26年度に道内11校の高校生を対象に「若者と地域のつながり」に関するアンケート調査とヒアリング調査を行いました。これらの結果を踏まえ、26年12月15日、「道内高校生の地域志向とつながり願望～アンケートとヒアリング結果から見える傾向と課題～」をテーマとして座談会を開催しました。

出席者(北海道ソーシャル・キャピタル研究会メンバー)

- 梶井 祥子 氏 札幌大谷大学社会学部教授(座長)
- 佐藤 郁夫 氏 札幌大学経営学部教授
- 藤田香久子 氏 北海道大学大学院専門研究員
- 吉地 望 氏 北海道武蔵女子短期大学教授
- 三上 直之 氏 北海道大学高等教育推進機構准教授
- 和田 佳子 氏 札幌大谷大学社会学部教授

研究会の経過とアンケートのねらい

梶井 本日の座談会では、北海道ソーシャル・キャピタル研究会(以下、研究会)が平成25～26年度に実施した道内各地の高校生調査の結果を基に、若年層と地域とのかかわりについて理解を深めたいと思います。



当研究会では、地域のソーシャル・キャピタルをどのように醸成しうるのかをテーマに、平成22年度、道内10カ所で「人と地域のつながり」に関するアンケート調査を実施し、地域に特有なソーシャル・キャピタル(つながり)の性質を可視的に捉え直してきました。地域住民と自治体が協働し、地域のソーシャル・キャピタルに応じたつながりの仕掛けづくりを構想できれば、新たなコミュニティ形成の期待が膨らみます。

今回の調査は、人口減少が顕在化するといわれる2040年に働き盛りを迎える現在の高校生を対象として実施しました。将来を予測するうえで、大きな意義があったと感じています。彼らの地域への思いや自身のキャリアデザインを直接聞くことで、大人が見落としてきた地域課題が浮かび上がってきました。アンケート調査と、それに引き続いての聞き取り調査もひと区切りがついたところで、詳しい分析はこれからですが、今の段階で気づいたことをお話しいただければと思います。



※1 ソーシャル・キャピタル

社会的なつながり(ネットワーク)とそこから生まれる規範・信頼。共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴。

高校生から感じる多様性

佐藤 高校生は想像以上に多様性があり、いろいろな考え方を持っていて、これからどういう地域をつくるのか、問題の解決や発想の手がかりを得るうえでも大事な調査という印象を受けました。この「多様性」は、高校生の「幸福感」と密接にかかわっている感じがします。



藤田 高校生が地域活動に参加し、「楽しい」という生徒がたくさんいて、地域への愛着は、行事に参加したり、大人と触れ合ったりする中から生まれているという感じがしました。

地域と地元で感じる言葉の距離感

吉地 「地域」は「地元」に比べ広く、「地元」は狭い領域という言葉から感じる意味に加え、友人関係を強く連想させ、「地域への愛着・満足度」より「地元への愛着・満足度」に置き換えて回答する高校生が多いと感じました。愛着を持つ理由の質問では、1位が「友人関係」、次に自然です。高校生の場合、大人と違い「人」に愛着を持つ、そこが特徴的だと感じました。

アンケート結果を見て、「愛着」は、「とても愛着を感じる」と「やや」を合算すると80%ぐらいが地域に対して愛着を持つことが分かりました。

地域に対する愛着が強い人は、地域に対する満足度も高いというアンケート結果から、この二つは強い相関を持っていることが見えてきたと思います。

ヒアリングによる高校生の地域への愛着・満足度

梶井 ヒアリングでは、高校生の地域への愛着や満足感を直に聞いたわけですが、地域への思いに関して、どのような印象を持ちましたか。

三上 高校生の地域への思いは、総じて肯定的というのが第一印象です。アンケートの自由記述回答も含め詳しく見ると、地域や学校による違いがあり、地域への愛着について必ずしもポジティブに感じている生徒ばかりではない状況もあります。

具体的なエピソードを伴い自分が地域の中で経験したことを自然に語っている印象がありました。

高校生が感じる地域の不便さ



和田 ヒアリングでは、想像以上に地域への愛着を高く感じ、「あなたの暮らす地域について」の問いかけに、まちの良いところを次々と挙げてくる感じで、日頃から愛着の思いがあり、自然とその言葉が出てきたと思います。

彼らにとって「地元」は、同期や身近な仲間が集う場所といった意味を持ち、地元へのこだわりや、自慢にも似た意味の深さが込められています。ある生徒は、「地域よりも地元という言葉の方が馴染みやすい」と表現し、「地域」には、エリア的な広さやもう少し客観的に捉えるニュアンスが込められています。

近隣の街へ買い物や遊びに行く際、高校生にとって交通費の問題は深刻で、「往復のバス代に2,000円では、頻繁には行けない」と言い、かわいらしい不満ながら、高校生にとっては重大なこともかもしれません。その不便さを克服できれば、地域の魅力は増すと感じました。

梶井 北海道は広域なので、移動にかかる負担は大きい。交通費の支援がもっと検討されてもいい感じがします。若い層に対して、地域独自の対策を考えていく視点も必要ですね。

アンケートから見える北海道の高校生像

和田 アンケートでは「明るい気持ちで積極的に行動すれば、大抵のことは達成できると思いますか」という設問に7割以上の高校生が肯定的に答え、「自分は



いい時代に生まれたと思いますか」という時代肯定感を問う設問では、6～7割の高校生が「いい時代に生まれた」と肯定的に回答しています。アンケートとヒアリングの様子を照らし合わせて考えると、今の時代をそれほど悲観的に見ておらず、意外と前向きだと感じました。

梶井 分析途中ですが、時代に対する肯定感を持たない3割ほどの層に、どういう規定要因があるのかも探っていく必要があります。

三上 厳しい時代だからこそ地域でのつながりを大事にする気持ちは、若い人のほうこそ持っています。自由記述欄を設けて「地域社会における人とのつながりについて、日ごろどのように感じていますか」と質問したのですが、回答者全体の3割が記入してくれました。その内の6割は、地域におけるつながりについてポジティブな意見を書いています。ただ一部に、ネガティブな回答も見られました。地域における人とのつながりということについて肯定的に考えられない要因があるとすればそれは何なのか、ヒアリングで接した高校生たちの明るさと対比したとき、考えさせられます。



地域の中で見出す将来像

梶井 地域の大人や行政などのかかわり合いの中で、ニーズに合った支援がされる仕組みづくりを意識して進めていく必要があるのではないのでしょうか。

ヒアリングに応じてくれた高校生の中には、地域とのかかわりの中で自分のキャリア形成を決めた事例があると聞きましたが。



三上 大谷室蘭高校では、子供のころからお世話になっている床屋さんの影響を強く受け、理容師を目指している男子生徒がいました。地域の大人との具体的ななかかわりの中で、自分の将来を見出した一つの典型的な例だと感じました。

和田 稚内高校でも近所のお巡りさんの影響を受け、「公務員の中でも、特に警察官になりたい」と言う女子生徒がいました。地域の人に影響され進路決定につながる場合があります。

梶井 大人とのかかわり合いからキャリアを決める相互作用もあるという好例ですね。

「ボランティア」という言葉も定着し参加率が高いことはアンケートから出ていました。ボランティア以外の地域の行事などについても、都市圏では見えにくいですが、地方では高校生の参加率が高いという調査結果になっています。地域の行事への参加について、吉地先生からお願いします。

地域の行事参加が地域の愛着を高める

吉地 アンケート結果では、「よく参加する」と「たまには参加する」は合算では69.1%。「参加しない」「全く参加しない」と比べ、参加する方がかなり多い傾向が見えます。中標津高校、網走桂陽高校、三笠高校は参加率が高く、大谷室蘭高校、札幌手稲高校では参加率は低いです。全体としては、行事に参加する人たちは生活満足度も高い関係性にあり、生活満足度の高い人は地域に対する愛着も高いということで、この関連性は大事だと思います。行事に参加する中で人と人とのつながりを醸成し、それが地域への愛着につながり、生活満足度にもつながっていく。地元志向の高校生が養成されていくと思います。以前は、普通に近所の人の手助けをしましたが、最近、特に大都市圏ではあまり見られません。「ボランティア」を通じてでも関係性を持たなければつながりがなくなってしまうそうです。その意味では、小さいころからボランティア意識



を根づかせるのは重要です。

梶井 地方出身の学生は、行事に参加することで愛着が促進されたという経験を語っています。行事が多いことは、地域自慢につながりやすいかもしれません。

和田 地域自慢は、鹿追高校のヒアリングでも感じました。「人口5,500人のこのまちは行事が多いまち」と紹介され、町民の大半が地域の行事に参加することで、子供が大人と顔見知りになって、わざわざコミュニケーション教育などをしなくても、物怖じせず^{ものお}に大人と話せるのだと言っていました。

地域で育てる社会と価値観の多様性

梶井 地方の高校生はそこに愛着を感じ、プライドにもつながっていると感じました。今回は、普通科や職業に関連する学科の生徒たちにもアンケートを行い、選択する学科によって高校生の心の持ち方や地元志向性への違いが出た気がします。



佐藤 家業を継ぐのは特殊なケースで、選択肢を高校生の自主的な判断に任せ、社会の多様性とか価値観の多様性に任せても、面白い社会ができるのではないかと。地域を育てる意味でも良いと感じました。

キャリア教育の導入による効果

和田 平成19年の学校教育法の改正で、小中高段階から将来の職業を見据えた進路指導をというキャリア教育推進の流れができ、平成23年からは大学にもキャリア教育・キャリアガイダンスが義務化されました。その“効果”が今回見えた気がします。

一方では、早くから将来を決めさせていいのかという懸念がないわけではありません。



三上 ヒアリングをした帯広農業高校の生徒たちの多くは、入学時点で、将来就きたい仕事^{仕事}が明確に決まっていたと話していました。感心すると同時に、そんなに早く将来の目標を定めているのかと驚きました。

佐藤 一つの食という職業でも、いろいろな選択肢や、それに応じた進学や技術面のスキルアップといったことを私たちが見失っている可能性があっても、彼女たちは知っている印象を受けました。

梶井 三笠高校は、地域にとってどういう高校をつくるのが効果的なのかを考えた高校だと思います。全寮制に近い学校で、高校3年間は住民票を三笠市に置く。そのまま三笠市に残る生徒は少ないのですが、卒業後に三笠市を離れても、そこでの暮らしは記憶に残る。将来的に三笠市でレストランを開業する生徒が出てくる可能性を残しながら、教育投資がされています。

佐藤 三笠市の高校改革により生徒たちが選択肢を広げ、自分たちでチャンスに変えて、世界を広げています。

ここで注目しておきたいのは、三笠で行ったことは一つの賭けだったと思うのですが、生徒たちがそれをチャンスに変えたこと。教育におけるチャレンジも必要なのだと思います。

少子高齢地域が育てる自治体の覚悟

梶井 地域貢献をしたい、北海道の役に立ちたいと答える高校生も意外と多いですね。

三上 三笠市は、3年前に道立高校の施設を引き継ぎ、食物調理科単科の高校を新しく開校しました。成功した事例だと思います。話を聞いた生徒たちは、「地域の方たちの目を意識しなさい」と日頃先生から言われているそうです。自らの学びが地域の人に支えられていることや、学校に対する地域の関心や期待を肌で感じているようでした。

梶井 高校生自身がブリッジなソーシャル・キャピタル^{※2}となり、「都会から地方へ」という、これまでとは逆の流れをつくっているかもしれません。架橋的なソーシャル・



※2 ブリッジなソーシャル・キャピタル
共同体以外の異質な人々を結びつける橋渡し型のソーシャル・キャピタル。

キャピタルとして将来性があるように感じます。

佐藤 存在を認めるのは、大事なことです。大都市の普通高校では高校生と一括りにされるが、三笠高校の場合は、地域の人々が注目して見てくれていることが、すごく大事なことではないかと思います。

梶井 若い人たちを取り巻く周囲の住民意識が重要。若い人は感受性が高いため、感応してくる。その辺の相互作用により、当然ながらソーシャル・キャピタルも醸成されてくると感じます。

吉地 人口減少が進む地域では、「若者がまちにいないといけない」という切実な願いがあります。三笠高校もそういう中で、地域にいかにか根づいてくれるかを考えて動いているので、おもてなしの気持ちが最初からあります。それを高校生も感じ、良い関係で良好なイメージがあります。

梶井 地域全体で若い人たちを温かく育てるというホスピタリティーがとても重要です。



和田 鹿追町では、本気で子供を育てる思いが伝わってきました。鹿追高校は平成12年度から小中高の一貫教育で、カナダとの姉妹都市の関係から「カナダ学」を取り入れ、小学校からカナダ人のALT^{*3}が入って英語を勉強し始めます。高校1年生になると、全員がカナダに2週間の短期留学へ行き、費用の一部は町が負担します。町民への説得には、時間がかかったようですが、将来、若い人が鹿追町へ戻るための教育に投資することが必要と、スタートしました。「町にお世話になっているので、人生のどこかの時点で必ず鹿追町に戻ってきて貢献したい」と、生徒たちは、口を揃えて言います。



※3 ALT (Assistant Language Teacher) 外国語指導助手。

三上 鹿追高校のヒアリング記録に、「自分の子供をこの町の学校に通わせたい」という発言がありますが、これは本当に感動的な話だと思いました。

梶井 地域に必要な人材を地域で育てる。戦後民主主義教育の原点に立ち戻り考える一つの示唆的なエピソードです。それが成功すれば、人口減少社会への対応策にもなる気がします。

若者たちとインターネットによるつながり

梶井 今、高校生の当然のツールとしてインターネットがあります。今回の調査で非常に印象的だったのは、若い世代が「都会への憧れ」的な発想をしないことです。情報でも商品でも、インターネットで得ることができます。インターネットというツールのおかげで、「都鄙格差」、地方に住むことへの不便性をかなり縮減したように感じました。



藤田 前回の平成22年度に行った「人と地域のつながり」に関するアンケート調査では、インターネット利用者は少なかったが、今回は90%を超え、使いこなしています。情報ツールとして「スマホ世代」というのがよく分かりました。

信頼形成の場でネットは有効かを見ると、1年生と3年生の答えではネットでの信頼度が違います。年齢的に2、3歳の差でも、3年生の方がネットの交友関係の形成が増えていることが分かりました。ネットの可能性はまだまだ進化していくと思います。

若者のソーシャル・キャピタルを促進する有効なツール

梶井 パットナム^{*4}のソーシャル・キャピタル論では、一般性のある信頼関係構築が、欠かせない要素として重要視されています。ネットを使いこなす若い人たちの中にソーシャル・キャピタルを促進するような資質が育っている。

ヒアリングでは、「親に話せないこともネットの友達には相談できる」と答えた生徒が、その理由を「客観的に理解し答えてくれて、相談相手としては良い」

※4 パットナム (Robert Putnam)
アメリカの政治学者。1993年に出版した書物の中でSCの概念、特徴について論じた。

と説明してくれました。都鄙格差を解消するものとしても、新たな人づきあいを構築する、もしくは一般の他者との信頼関係を構築するツールとしても、ネット世代の可能性を大いに感じます。

吉地 相談できることは、匿名性と強い関わりがあるような気がするのですが。

藤田 今は、厳密に匿名性が担保されるサイトはありません。当人の知らぬ間に個人情報^{ひぼう}が流出し、誹謗中傷がネットを占拠することも多数あります。ネット空間を一つの言論空間に活用する人たちも大勢いて、自分が書いたことにどのぐらいの反響があるかに焦点が移ります。その回答を多様な人から受け取れるというネット環境が、心地よいのではないかと思います。

梶井 アンケートでは「友達は何人いますか」の設問に、「5～6人」という層が多い中で、「100人以上」の生徒もいました。「デジタルな友達」も入れると、100人以上になるのかもしれませんが。高校生の「つながり意識」は、アナログ的なつながりだけではなく、「デジタル的なつながり」も考慮する必要がありますね。

将来選択と地域のつながり志向の醸成

梶井 地域の持続可能性を支援するために、住民や自治体がどのような心構えをする必要があるのか。また、若者と地域をつなぐことに一番効果がある仕掛けや投資についてはどうでしょうか。

吉地 地域に残る人材と社会資本の関係性は、社会学の研究事例にも豊富に出ています。「地元志向がどうして生まれるのか」の研究では、「出生順位」が非常に重要で、長男や長女の要因が地元を積極的に選ぶ傾向があることが、統計的に明らかになっています。



「大都市に対するイメージ」をよく思っていない人は地元に残る傾向が強い、ということも研究成果から見えてきます。インターネットにより、いろいろな情報が与えられ、都会に出たいと思う人と地元に残りたいという両方のイメージをつくり出すため、「出生順

位」と「大都市に対するイメージ」が「地元志向」を考えるうえで重要と理解しています。

地域を離れる高校生は、「就職」「短大」「四大」の順番で道外流出率が高くなります。北海道は広いため、地域から流出していく率は、順に就職は低く、短大進学はやや上がり、四大進学では顕著に上がります。大都市圏の場合は、どんな進路を選んでもあまり動く必要はありません。しかし非大都市圏では、短大や大学へ進学する際に親元を離れざるをえないことが多く、地域に残る人材を増やすには、将来的に地域に戻って来るための仕掛けを考えなければなりません。

鹿追高校のように、高校側で地域が必要とする人材に積極的な投資をすることは、地域に人材が戻りやすい仕掛けになっているというイメージを持ちました。

また、データから時代肯定感で「肯定傾向」の強い高校は「地元志向」が高く、一方、「脱地元志向」が高い高校は、時代肯定感の「否定傾向」が強いという関係性が見えました。時代肯定感が強い要因は明確ではありませんが、そういう地域では、就学のために地域を離れても戻ってくる傾向があります。この「肯定感」がいかに生みだされているのか、今後、考察の対象としていきたい。

梶井 時代肯定感との相関は、大変興味深い話です。

吉地 今回のアンケートに目を向ければ、地域に「住み続けたい」高校生の傾向は、近所の人や、人全般への信頼が高いことが挙げられます。残ってもらうためには、この研究会がテーマにしている社会関係資本が重要です。地域の経済規模や高校のタイプも違うところを調べたアンケート結果の、重要な部分だと思っています。



佐藤 出生順位で長男、長女の地元志向が高いのは、親が関係するケースが多く、自分の存在理由が認められている、という意識を強めています。

地域と若者とをつなぐ仕掛け

梶井 では最後に今回のアンケートを通じての感想、お考えを伺います。

ブリッジ型とボンディング型^{*5}を培う方法論



佐藤 皆さんの意見を聞いて感じたのは、子供たちは自分が持つ潜在的な答えと合った場合に行動を起こすことです。かかわりを持ったことに納得できれば、子供たちは選択肢を自分たちで広げていく。三笠高校も

大人が選択肢を与え、子供たちが選択肢を広げていった。そういう関係をつくるのが、ブリッジ型とボンディング型の両方を培っていく一つの方法論になると感じました。

大人が本気で示す若者へのかかわり

三上 今日のディスカッションを通じて、改めて「大人の本気度」が大事だと感じました。先ほど三笠高校の生徒が地域の人たちから感じている関心や期待について話しましたが、周りの大人がどれだけ本気で若い人たちにかかわるのが問われていると思います。

学校は地域を安定させる防波堤

吉地 学校が地域の防波堤の役割を果たしていることは、強調しておくべきです。まちや地域が出来、そこに人が住むためには、お金を融通する「金融機関」、安心して子供に教育を受けさせる「学校」がなければ、地域の担い手となる若い子供を含む家族は地域に住むことが困難です。この二つがなくなれば、地域は本当に寂れてしまいます。

この意味で高校があることによって、将来、地域の担い手が確保されるといっても過言ではないと思います。それほど地域の高校の役割は大きいと感じています。

シニアから高校生へ教育のアウトプット

藤田 教育として「大人の本気度」を考えた際、高校

生では、自分からは遠い世代となるため、「シニアが学ぶ教育」として考えてみました。高校生が「インプットの教育」だとすると、シニアは「アウトプットの教育」。要するに自分が行ってきた経験等を伝え、見せ、聞かせることで、高校生や地域に住む子供たちへと継承する。大人が本来持っているものを見せることが一番必要で、そのために大人の本気をいかに知らせるかは、これからのシニアにとっても必要な教育のあり方ではないかと思えます。自分の本気を見せるアウトプットの仕方は、シニアだけではなく地域の人全員が、きちんと持つべきだと思います。

生徒の声を聞くヒアリングの重要性

和田 今回のアンケートとヒアリング結果の内容から多くのことを学ぶことができ、何よりも若者の生の声を聞く意味の大きさを痛感しました。行政が若者の声をどのように拾い上げ政策に活かせるか、その仕組み、場、機会などをどう設定するかも重要です。

10年後、20年後への不安

梶井 ある地域の生徒に指摘されたことが印象的でした。「周囲の大人は『人口減少社会だ』と騒いでいるので、それによって不安をあおられてしまう。自分の育った地域には愛着があるし、地元の間人関係も大事にしている。でも、ここにずっと住み続けられるかと聞かれたら、とても不安で、10年後、20年後のことは考えられない」と言われたのです。人口減少社会という言葉をもやみに言い立てることは、大人として無責任な態度かもしれません。

私たちが若い世代のためにどういう働きかけができるのか。真剣に議論すべきときであることは確かです。純粹で感受性の強い若い人たちに、大人の本気な取り組みが届いていない。若い人の声をしっかりと聞き、それを活かすような地域づくり、地域の仕組みづくりに英知を集中させなくてはいけないと感じました。

今日は限られた時間でしたが、今回の調査を踏まえて、いろいろな角度から課題などを考えていくことができたと思います。どうもありがとうございました。

(本座談会は、平成26年12月15日に札幌市内で開催しました)

※5 ボンディング型

家族や町内会の結びつきのように、同質的につながっている結合型のソーシャル・キャピタル。

profile

梶井 祥子 かじい しょうこ

(北海道ソーシャル・キャピタル研究会会長)

札幌市生まれ。1979年慶応義塾大学法学部政治学科卒業、2003年北海道大学大学院文学研究科人間システム科学専攻修士課程修了。1980年北海道新聞社入社、89年北星学園女子短期大学非常勤講師、2003年北海道武蔵女子短期大学准教授、2010年同大学教授、2013年から札幌大谷大学社会学部教授。専門領域は社会学、家族社会学。著書『絆-喪失から再生、そして新生へ-』（共著）、北海道開発協会『これからの選択ソーシャル・キャピタル』【第2章担当】（共著）、『アンビシャス社会学』（共著）。論文「家族意識の変容過程」「札幌市における包括的若者支援の試み」など。北海道社会教育委員会議長、札幌市子どもの権利委員会委員など公職多数。

佐藤 郁夫 さとう いくお

1955年北海道初山別村生まれ。上智大学卒業後、昭和シェル石油、日本エネルギー経済研究所、北海道銀行を経て、96年から札幌大学。米国のバブソン大学、東京大学等で客員研究員を歴任、2003年から札幌大学経営学部教授。博士（経済学）。社会起業家論、ベンチャー論、観光マーケティング等が専門。国、北海道など各種審議会の公職も多数歴任。『北海道の企業』シリーズ（北海道大学出版会）、『観光と北海道経済』、『拓銀破綻後の北海道経済』（日本経済評論社）、『起業教室』（中央経済社）、北海道開発協会『生活見なおし型観光とブランド形成』、『これからの選択ソーシャル・キャピタル』【第3章担当】など著作多数。

藤田 香久子 ふじた かくこ

江別市生まれ。1969年日本女子大学文学部英文科卒業。2003年北海道大学大学院国際広報メディア研究科公共伝達論修士専攻修了。2011年同研究科博士課程修了。博士（国際広報メディア学）。著書北海道開発協会『これからの選択ソーシャル・キャピタル』【第4章担当】（共著）、論文「シニアネットにおけるコミュニケーション空間-親密圏と公共圏の架橋」、「オンライン・コミュニティのコミュニティ性を問う-米国SeniorNetとThirdAgeの現状からの一考察」、「シニアネット研究-定常型社会のネットワークと親密圏、公共圏、コミュニティ」。

吉地 望 きちじ のぞみ

1970年北海道倶知安町生まれ。北海道大学大学院経済学科博士課程修了。日本学術振興会特別研究員、イタリアのアンコナ大学経済学部客員研究員、北海道大学21世紀COE「トポロジー理工学の創成」特別研究員PDを経て、2007年旭川大学経済学部准教授。2012年同大教授。2014年北海道武蔵女子短期大学教授。2012年から北海道大学客員教授。博士（経済学）。専門は地域経済論、経済ネットワーク分析（地域通貨、観光動線）等。主な著書等に『進化経済学基礎』（共著、日本経済評論社）【第6章担当】『地域通貨』（共著、ミネルヴァ書房）【第7章担当】、Globalism and Regional Economy（共著、Routledge）【第8章担当】など。

三上 直之 みかみ なおゆき

1973年千葉県生まれ。東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了。北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット（CoSTEP）特任准教授などを経て、2008年から同大学高等教育機能開発総合センター（現・高等教育推進機構）准教授。博士（環境学）。専門は環境社会学、科学技術コミュニケーション。主な著書等に『萌芽の科学技術と市民』（共編著、日本経済評論社）、『地域環境の再生と円卓会議』（日本評論社）、「コンセンサス会議」篠原一編『討議デモクラシーの挑戦』（岩波書店）など。北海道生涯学習審議会委員、札幌市社会教育委員。

和田 佳子 わだ よしこ

札幌市生まれ。1983年藤女子大学文学部卒業。札幌市内のホテルで社長室社長秘書勤務の後、92年國學院短期大学専任講師。99年北海道武蔵女子短期大学教養学科准教授、2010年同大学教授。2012年札幌大谷大学社会学部地域社会学科教授。専門はキャリア教育。著書『働く女性』（共著、文眞堂）ほか、論文「日本の高等教育におけるキャリア教育の現状と方向性-イギリス、オランダ事例との比較から-」など。産業カウンセラー、キャリアコンサルタント。日本ビジネス実務学会理事。日本インターンシップ学会理事。札幌市社会教育委員。

〈(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所の主な研究報告書〉
 『北海道と北東ユーラシアの新たな交流の進展に向けて』（平成15年4月）
 『生活見なおし型観光をめざして』（平成14年～19年の各年）
 『旭川市中心街の事業所の経済活動に関する実態調査』（平成16年6月）
 『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』（平成17年7月）
 『これまでの北海道総合開発計画をふり返って』（平成18年12月）
 『戦後北海道開発の軌跡』（平成19年6月）
 『少子高齢化時代の地方都市の位置と課題』（平成19年7月）
 『生活見なおし型観光とブランド形成』（平成20年11月）
 『これからの選択ソーシャル・キャピタル』（平成23年10月）
 『コモンズ 地域の再生と創造』（平成26年1月）